

ホームページのご案内

コーポレートサイト

最新のIR情報につきましては、
当社のホームページ「IR情報」を
ご覧ください。

毎日コムネット



合宿旅行

合宿手配のプロが皆様を
サポートします。

合宿旅行.com



学生マンション

全国の学校に通いやすい
お部屋を探せる学生向け
賃貸専用サイト。

学生マンションドットコム



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年8月開催	事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	電話照会先 (フリーダイヤル) 0120-782-031
	期末配当	毎年5月31日	
	中間配当	毎年5月31日	
単元株式数	中間配当	中間配当金をお支払いする場合	インターネットホームページURL https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
	毎年11月30日	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	特別口座について 株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
株主に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。		
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告の方法	電子公告の方法によります。 (公告掲載URL) https://www.maicom.co.jp/ir/
		上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

毎日コムネット

MAINICHI COMNET CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル

TEL:03-3548-2111 FAX:03-3548-2186



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



毎日コムネット

MAINICHI COMNET CO., LTD.

第46期 ビジネスレポート

2024年5月期

2023.6.1 ▶ 2024.5.31





ごあいさつ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年5月期(2023年6月1日~2024年5月31日)の決算概要とともに、経営における取り組みにつきましてご報告いたします。

代表取締役社長 小野田 博幸

2024年5月期 連結業績結果

2024年5月期におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済・社会活動は正常化が緩やかに進捗しました。その一方で、急速な為替相場の変動やウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなどによる物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主力事業である不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門においては販売用不動産の売却件数が前期に比べ減少したことにより売上高が大幅に減少したものの、同事業の不動産マネジメント部門においてはサブリース物件及び自社保有物件について4月入居率100%を達成する等、業績は順調に推移しました。

また、学生生活ソリューション事業の課外活動ソリューション部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、前期に比べ売上高は大幅に増加し、同事業の人材ソリューション部門においても売上高は順調に推移いたしました。

その結果、当社グループの2024年5月期の売上高は、207億72百万円(前期比2.2%減)、経常利益は22億18百万円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億84百万円(同7.4%増)となり、すべての利益項目において過去最高益を更新いたしました。

連結売上高	20,772百万円	(前期比 2.2%減) (計画比 3.4%減)
連結経常利益	2,218百万円	(前期比 6.5%増) (計画比 5.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,484百万円	(前期比 7.4%増) (計画比 6.8%増)

(注)計画比は2023年7月13日公表の計画に対する比率であります。

2025年5月期 通期連結業績計画

今後のわが国の経済環境は、急速な為替相場の変動やウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなどによる物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような状況の中、2025年5月期の通期連結業績計画は、220億30百万円(前期比6.1%増)、経常利益は22億70百万円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億20百万円(同2.4%増)といたしました。

連結売上高	(計画) 22,030百万円	(前期比 6.1%増)
連結経常利益	(計画) 2,270百万円	(前期比 2.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	(計画) 1,520百万円	(前期比 2.4%増)

なお、第2四半期累計の連結業績計画につきましては、主に不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門における販

売用不動産の売却が、前期実績は上半期2件であったものが、今期計画では下半期3件となっていること及び人材ソリューション部門における連結子会社である「株式会社ワークス・ジャパン」において、従業員の増加及びオフィスの増床等により経費が増加することにより、前期第2四半期累計実績を大きく下回る見込みですが、通期においては前期で更新した過去最高益を更新する計画となっております。

株主還元について

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、具体的には連結配当性向35%以上を指標としております。

2024年5月期の期末配当につきましては、当初予定の1株当たり20円から2円増配し、22円とさせていただきます。

これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金8円と合わせまして、1株当たり30円(連結配当性向35.6%)となります。

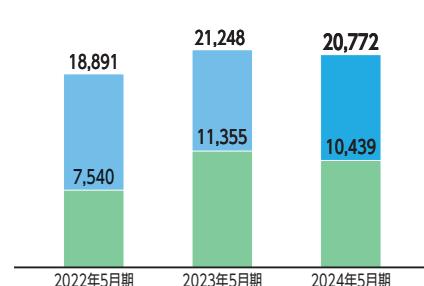
2025年5月期については、中間配当金を1円増配し9円、期末配当金は22円、年間配当金は31円を予定しております。なお、計画に対しての連結配当性向は35.9%となります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

売上高

■第2四半期累計 ■通期 (単位:百万円)



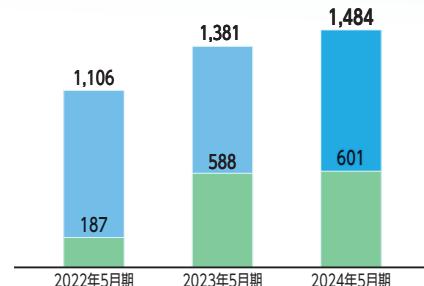
経常利益

■第2四半期累計 ■通期 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

■第2四半期累計 ■通期 (単位:百万円)

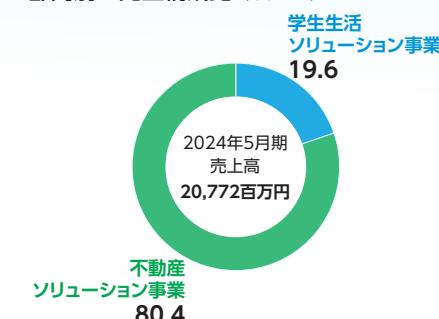


1株当たり当期(四半期)純利益

■第2四半期累計 ■通期 (単位:円)



部門別の売上構成比 (単位:%)



1株当たり配当金の推移

■中間期 ■通期 (単位:円) ●●●配当性向 (単位:%)

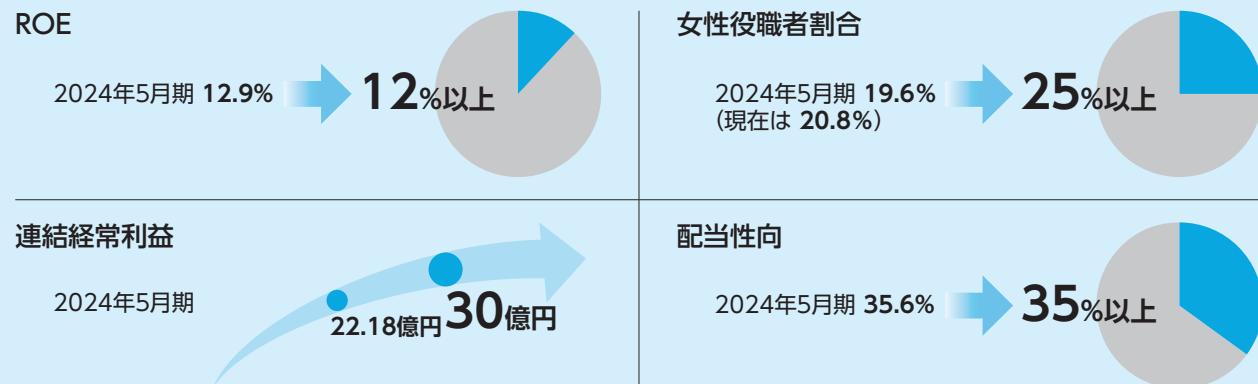


中期経営計画 2024～2029を策定

当社グループの持続的な成長に向けて、2024年5月期を初年度とし、創業50周年を迎える2029年5月期を最終年度とする中期経営計画をスタートさせました。

中期経営計画初年度となる2024年5月期の実績につきましては、前ページでお伝えいたしましたとおり、すべての利益項目において過去最高益を更新いたしました。

経営目標指標



定量目標

	中期経営計画 2024～2029			2029年5月期(50周年)
	2024年5月期 (当初計画)	2024年5月期 (実績)	2025年5月期 (計画)	
売上高 (百万円)	21,500	20,772	22,030	30,000
営業利益 (百万円)	2,190	2,292	2,410	3,100
経常利益 (百万円)	2,100	2,218	2,270	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,390	1,484	1,520	2,000
1株利益 (円)	78.88	84.21	86.25	113.50
1株配当 (円)	28	30	31	40

持続的成長に向けた取り組み

1 人的資本の最大化 社員エンゲージメントの向上
働きがいのある環境づくり
リスキルの習得支援

2 サステナビリティ 持続可能な社会実現への貢献と柔軟な発想での事業領域拡大

働き方改革…職場環境の整備

- アニバーサリー休日の導入 ● 社員の個人的な記念日に取得が可能
- 時間単位の年次有給休暇の導入 ● 社員の様々な事情に応じて柔軟に取得が可能
- 有給休暇の取得促進 ● 有給休暇取得率を80%以上とする目標を設定し、有給休暇の取得を促進 (2023年5月期 79.5% → 2024年5月期 77.0%)
- 女性の役職者への登用を推進 ● 2025年度までに女性の役職者割合を25%以上とする目標に向かって推進中 (2023年5月期 11.6% → 2024年5月期 19.6% (現在は 20.8%))

賃上げの実施

- 当社全正社員給与の賃上げを2024年6月度給与より実施 ● 入社10年目までの若手を手厚くし、全社員平均では6.1%アップ
- 新卒実質初任給は11.6%アップの251,000円(従来225,000円)

次世代育成

- グループリーダー研修の実施 ● 1年間にわたってグループリーダーのマネジメント研修を実施
- 課長会の実施 ● 社外取締役主催の「課長会」を3ヵ月ごとに実施し、外部からみた課題解決に取り組む

未来プロジェクト

- これからの未来を担う若手社員を中心としたプロジェクトをスタート ● 社員一人ひとりが未来について考えインタビューを通して言語化・共有し、様々な角度から情報発信することで、会社の持続的成長につなげていく取り組み

SDGsプロジェクト

- 入社5年以内の若手社員によるSDGsプロジェクトをスタート ● 若手社員が自由な発想により価値ある施策を検討・実行
- 若手の意識向上・人材育成にも活用、活気ある職場づくりへ



ESG・SDGsへの取り組み

当社グループは、「日本の未来を担う若者と、応援する人たちをつなぎ、新たな価値を創造し、地域経済や社会に貢献する企業を目指す」ことを経営ビジョンに掲げ、事業を通じて社会課題の解決、企業価値の向上及び持続的な成長を目指してまいりました。主に取り組みました事例をご紹介します。

取り組み事例 1

学生・地域と連携した清掃活動の実施

～「学生1,000人による富士山での清掃活動イベント」の実現を目指して～

SDGsプロジェクトの一つ「学生1,000人による富士山での清掃活動イベント」の実現に向けて地域や学生と連携した清掃活動に取り組んできました。

▶ 2023年6月 山梨県南都留郡山中湖村 清掃活動

山中湖村及び山中湖観光協会、取引先の協力のもと大規模実施



▶ 2023年10月 茨城県神栖市波崎 清掃活動

神栖市及び神栖市観光協会、取引先の協力のもと大規模実施



▶ 2024年3月 「GOMI ゼロぷろじェくと」 早稲田大学周辺地域清掃活動

学生団体「早稲田大学ロータリーの会」、早稲田大学南門通り商店会、早稲田大学の協力のもと大規模実施



▶ 2024年6月 第2回「JATA SDGsアワード」の「地球環境部門 特別賞」を受賞!!

当社の地域や学生と連携した清掃活動の取り組みが認められ、「地球環境部門 特別賞」を受賞しました。



特別賞：取り組みに創意工夫が見られ、今後の発展性が期待される内容で、4つの部門毎に1件のみ受賞

取り組み事例 2

令和6年能登半島地震に対する支援及び寄付の実施について

当社は、被災者支援として、当社が管理・運営する学生向け賃貸住宅における家賃減額支援と、当社主催のサッカー大会開催地として観光協会の皆様をはじめ毎年多大なるご支援、ご協力をいただいている石川県七尾市に向けた寄付を実施いたしました。また、被災地の復旧・復興支援として、石川県、金沢大学および富山大学に向けた寄付も実施いたしました。

取り組み事例 3

学生奨学財団の公益財団法人への移行について

当社が設立した2つの財団が内閣府から公益認定の基準に適合すると認められ、公益財団法人へ移行しました。

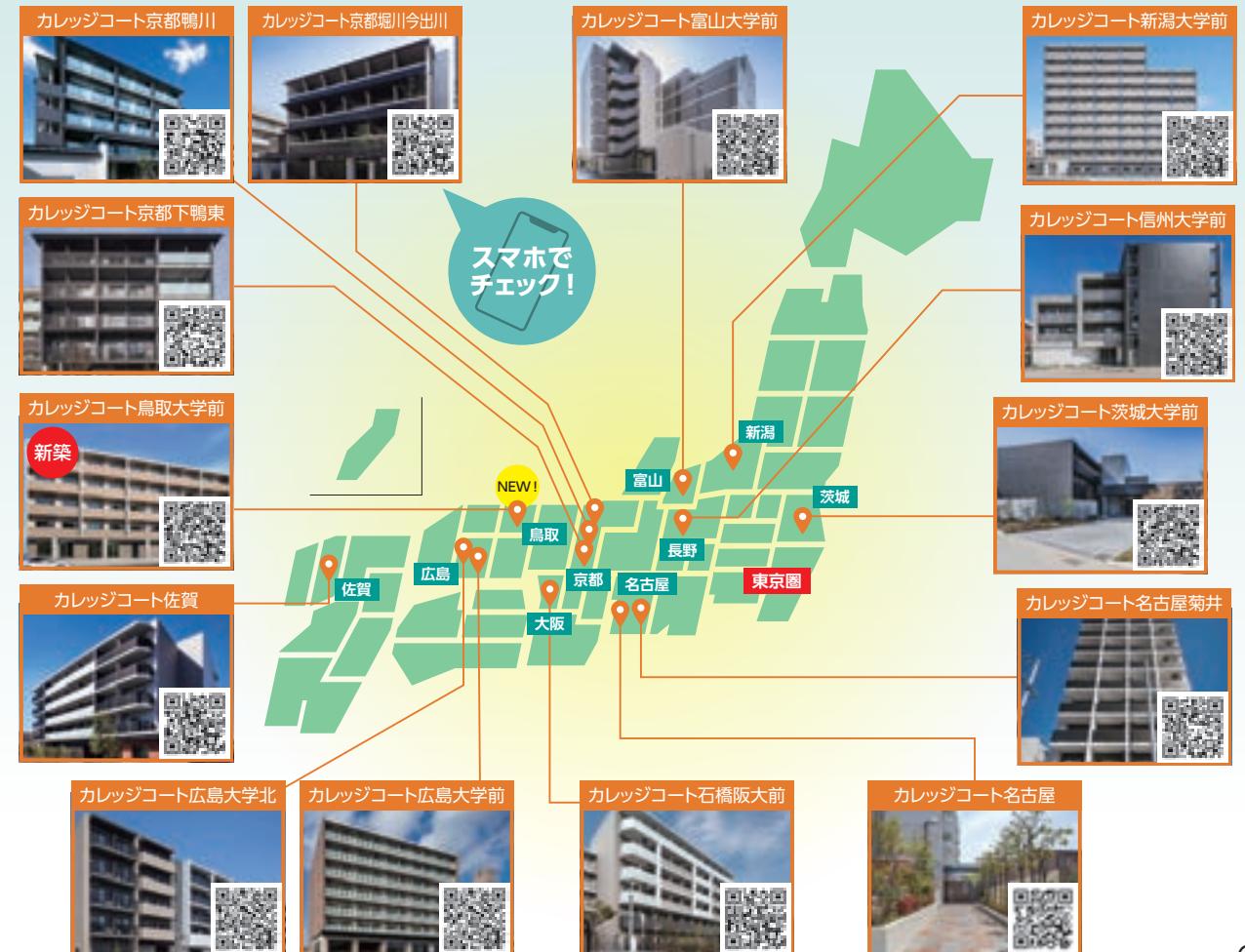
トピックス

全国展開について

食事付き学生マンションは、健康志向の高まりに加え、学生同士のコミュニケーションや交流の場としてニーズが高く、東京圏のみならず全国各地での物件開発を進めております。

2024年5月期においては、新規開発戸数328戸全てが食事付き学生マンションとなりました。

食事付き学生マンションは全国に55棟4,693戸。さらに拡大中!



不動産ソリューション事業

売上高

16,700百万円
(前期比 5.9%減)

売上総利益

4,374百万円
(前期比 4.1%増)

80.4%

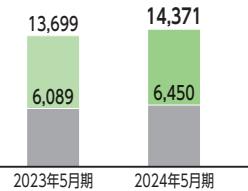
不動産マネジメント部門

売上高 14,371百万円
(前期比 4.9%増)

売上総利益 3,935百万円
(前期比 8.6%増)

売上高の推移

■第2四半期累計 ■通期 (単位:百万円)



賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門は、お客様の多様なニーズに応えるため、WEB契約等のITサービスの充実やオンライン相談体制強化、更にはパノラマVR動画を見ながらお部屋を内見できる来店不要のお部屋探しシステム整備及び強化に取り組んでまいりました。

また、昨年に引き続き、志望大学の入居学生や寮父寮母とライブで会えるオンライン現地「生」見学会を実施いたしました。その結果、売上高、売上総利益ともに前期実績を上回りました。

なお、当社グループが貸主として管理運営する学生向け賃貸住宅は、4月入居率100%を達成いたしました。

栄養バランスの取れた食事



詳しくはこちら

オンライン相談



詳しくはこちら

居心地よいプライベート空間



詳しくはこちら

パノラマVR内見



詳しくはこちら

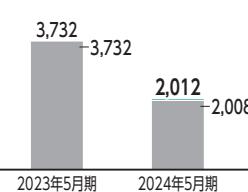
不動産デベロップメント部門

売上高 2,012百万円
(前期比 46.1%減)

売上総利益 347百万円
(前期比 27.9%減)

売上高の推移

■第2四半期累計 ■通期 (単位:百万円)



物件開発等を行う不動産デベロップメント部門は、販売用不動産2件を売却し、今春から新たに4棟328戸の物件が稼働を開始いたしました。

なお、売上高、売上総利益の減少は、販売用不動産の売却が前期の3件から2件に減少したことによります。



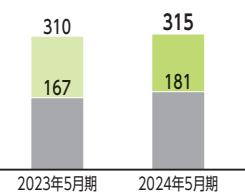
エネルギーマネジメント部門

売上高 315百万円
(前期比 1.8%増)

売上総利益 91百万円
(前期比 6.6%減)

売上高の推移

■第2四半期累計 ■通期 (単位:百万円)



自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門は、5施設、合計8.4メガワットの太陽光発電所が稼働しておりますが、2施設で前期に続き今期においても銅線ケーブル盗難被害により売上高は前期並に推移しました。

なお、期末日現在(2024年5月31日)において2施設で稼働が停止しております。



学生生活ソリューション事業

売上高

4,072百万円
(前期比 16.2%増)

売上総利益

1,977百万円
(前期比 9.9%増)

19.6%

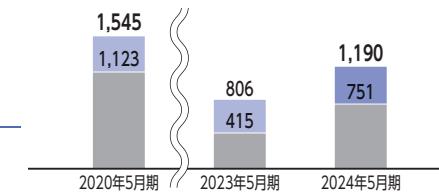
課外活動ソリューション部門

売上高 1,190百万円
(前期比 47.6%増)

売上総利益 558百万円
(前期比 42.0%増)

売上高の推移

■第2四半期累計 ■通期 (単位:百万円)



大学生のサークル合宿旅行等の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門は、年間売上高の5割超を夏季シーズンが占める季節性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、売上高・売上総利益ともに、前期実績を上回りました。

なお、2020年5月期との比較では売上高は77.1%まで回復しております。



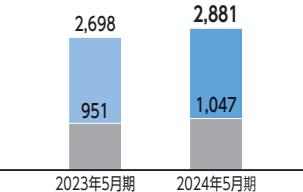
人材ソリューション部門

売上高 2,881百万円
(前期比 6.8%増)

売上総利益 1,419百万円
(前期比 1.0%増)

売上高の推移

■第2四半期累計 ■通期 (単位:百万円)



企業の新卒採用広報活動支援等を行う人材ソリューション部門は、早期開催のインターンシップへの応募者母集団の拡充が採用の成否に大きく影響することから、企業の自社採用WEBサイトを起点とした広報活動支援がより一層活発化しました。また企業の旺盛な人材採用意欲は中途採用にも波及しており、広報物やシステムを中途採用にご活用いただく事案が増えたことにより、売上高、売上総利益ともに前期実績を上回りました。

① 広報・プロモーション事業

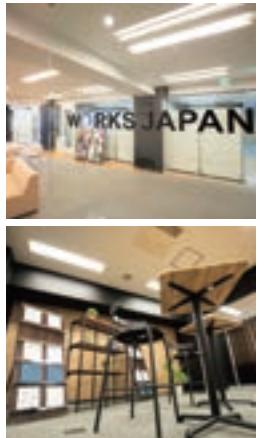
早期情報発信の起点として採用WEBサイトの需要が大幅に伸びました。また、新卒大卒者だけでなく、高校生、工業高等専門学校生、経験者向けなど、ターゲットを明確化した広報で差別化を図る企業が増加し、売上高は前期比13.0%増となりました。

② イベント・セミナー事業

今期はインターンシップの開催が想定以上に早期化したため、開催時期の集中による学生集客への影響を考慮し、オンラインでの実行開催枠を一部削減いたしました。一方、企業の要請に応じて下期に対面型セミナー開催枠と異業種コラボ型セミナー枠を復活させましたが、通期の実行開催数を絞ったため、売上高は前期比5.5%減となりました。

③ 採用業務支援システム事業

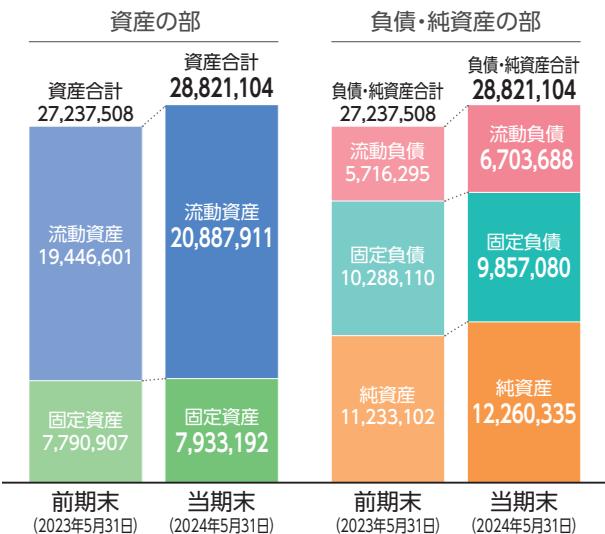
採用活動の早期化が加速し、応募学生の志望動機付け及びその後のフォロー強化を図るためのリクルーター管理機能の拡充を希望する企業が続いたことで、サイト改修の売上が増加しました。また、オンライン面談ツール、選考用適性診断など外部企業とのシステム連携を積極的に行い、利用契約企業数は増加しましたが、一部取扱高の高い企業でのグループ再編に伴うプロジェクト終了事案があり、売上高は前期比0.3%減となりました。



より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください | 毎日コメント IR | 検索

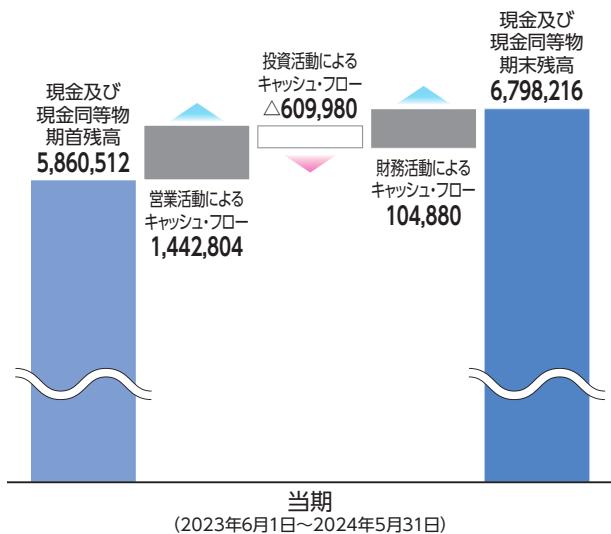
資産・負債・純資産の状況

(単位: 千円)



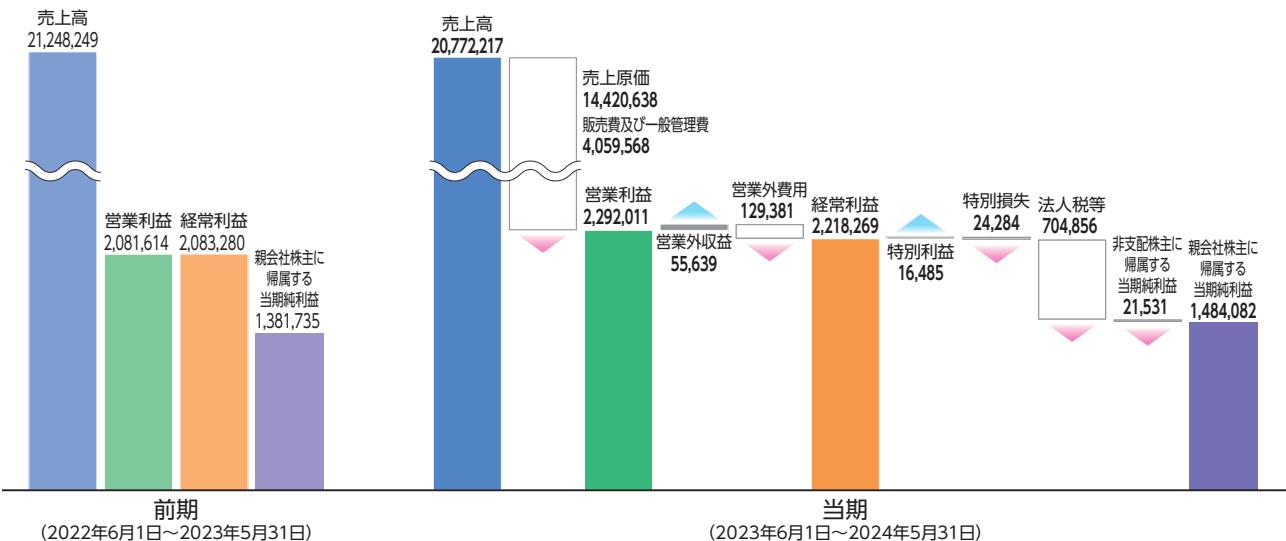
キャッシュ・フローの状況

(単位: 千円)



損益の状況

(単位: 千円)



会社概要

社名	株式会社毎日コムネット (MAINICHI COMNET CO., LTD.)
設立	1979年4月
資本金	7億7,506万円
従業員	261名(連結)
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
電話番号	03-3548-2111(代)
ホームページアドレス	https://www.maicom.co.jp/

役員 (2024年8月23日現在)

代表取締役社長	小野田 博 幸
取締役会長	伊藤 守
専務取締役	原 利典
専務取締役	山下 敬 司
常務取締役	西 孝 行
取締役	坂 東 嘉 人
社外取締役	中 島 護 (*1, *3)
社外取締役	宮 田 悦 雄 (*1, *3)
常勤監査役	大 寺 暢 夫
社外監査役	木 内 千 登 勢 (*2, *3)
社外監査役	山 路 敏 之 (*2, *3)
社外監査役	森 田 孝 二 (*2, *3)

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
*3 東京証券取引所定める独立役員であります。

事業所

各営業所連絡先
https://www.maicom.co.jp/
company/companies/index.html



関連会社

- 株式会社毎日コムネットレジデンシャル
- 株式会社毎日コムネットグリーン電力
- 株式会社ワークス・ジャパン
- TUA学生寮PFI株式会社
- 株式会社KJホールディングス

株式の状況

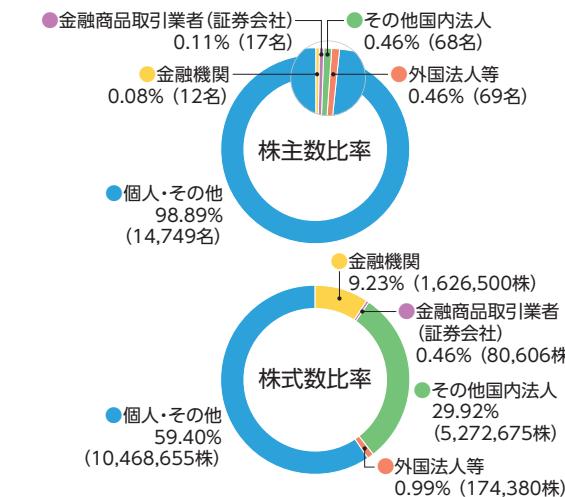
発行可能株式総数	59,520,000株
発行済株式の総数	17,622,816株 (自己株式377,184株を除く)
株主数	14,916名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社KJホールディングス	4,310,374	24.46
伊藤 守	2,730,000	15.49
原 利典	2,730,000	15.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	506,800	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	303,600	1.72
株式会社みずほ銀行	240,000	1.36
株式会社三菱UFJ銀行	240,000	1.36
遠藤 司	212,000	1.20
公益財団法人MAICOMミライを応援学生奨学財団	200,000	1.13
公益財団法人MAICOMひとり暮らし学生奨学財団	200,000	1.13

*当社は自己株式377,184株を保有しておりますが、上記株主から除いております。
*持株比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



*株主数比率及び株式数比率は自己株式を控除して算出しております。